日本のみらいを、押し上げる
日本政策総研
Japan Policy Research Institute

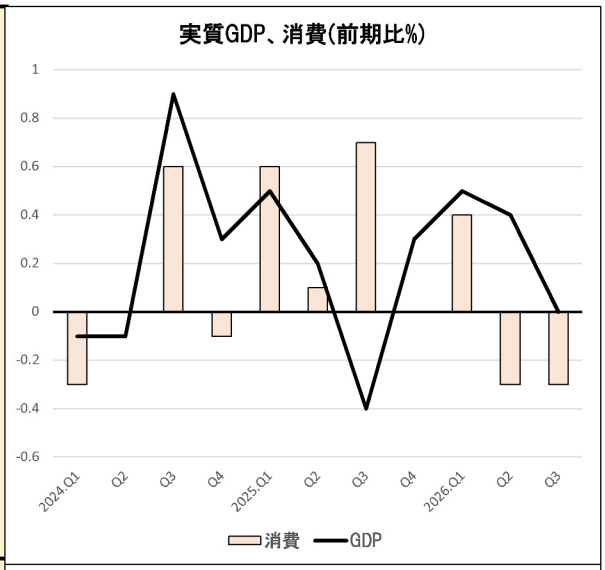
みやわき経済3分レポート(No.122)(2026.11.24)

≪日本経済≫

日本政策総研代表取締役社長　宮脇　淳

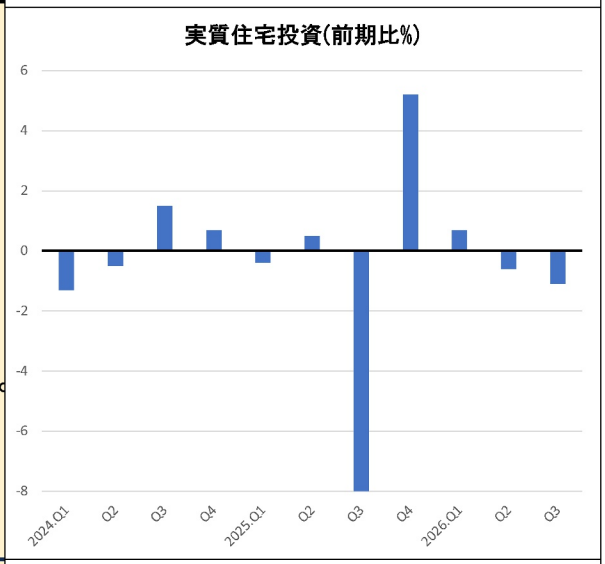
日本経済実質ＧＤＰ減速

内閣府「国民所得統計」によると、2026年7-9月期の実質GDP前期比成長率はゼロとなり、さらに減速した。26年に入り1-3月期をピークに、経済成長にブレーキがかかっている。とくに、日本経済の60%前後を占める実質個人消費が、二期連続でマイナスとなった。物価上昇が続いているほか、政策金利の上昇、AIバブル懸念等資産市場の揺れ、中東紛争等国際情勢悪化の継続など将来不安の増大が消費低迷の要因となっている。



日本経済住宅投資減速続く

内閣府「国民所得統計」によると、2026年7-9月期の実質住宅投資前期比はマイナス1.1%となり、二期連続で減速した。個人消費同様に26年に入り住宅投資のブレーキが強くなっている。住宅投資は、賃金・建設資材・住宅機器等の価格上昇、建設労働力の制約等住宅建設を巡るコスト全体の上昇により抑制傾向が強まっている。加えて、住宅ローン金利の上昇も強く影響している。維持補修、機器の入替え等の需要にも注視する必要がある。



日本経済実質設備投資に天井感

内閣府「国民所得統計」によると、2026年7-9月期の実質民間設備投資は前期比1.6%増となった。二期連続のマイナス後、加速した。ただし、26年に入り設備投資動向全体に天井感が強まっている。AI投資に対する懸念材料の拡大、エネルギー価格高止まりの継続、世界的な金利上昇等により設備投資を取り囲む環境が厳しくなっている。米国中間選挙後の民主党主導議会が本格始動する27年以降の政策転換も影響すると予測される。

